

第 5 5 回 通 常 総 会

開催日 平成30年5月23日（水）

会 場 東京都千代田区隼町1-1
ホテルグランドオーク半蔵門

一般社団法人 全国道路標識・標示業協会

第55回通常総会次第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 来賓挨拶
4. 表彰
5. 総会出席者報告
6. 議事録署名人の選任
7. 議 事

決議事項

第1号議案 平成29年度事業報告(案)

第2号議案 平成29年度決算報告(案)

報告事項

- 1 平成30年度事業計画
- 2 平成30年度収支予算書
- 3 「道路標識点検診断士」制度について

8. 閉 会

第1号議案

平成29年度事業報告（案）

第1 各事業の推進状況

1 技能者育成事業

(1) 登録基幹技能者講習

平成29年7月17日（月）から22日（土）までの間及び同11月6日（月）から11日（土）までの間、富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）において、建設業法施行規則に基づく登録基幹技能者の資格を取得するための登録標識・路面標示基幹技能者講習を実施した。講習は標識コース、路面標示コースとも3日間で、7月は路面標示、標識の順で、11月は標識、路面標示の順でそれぞれ行った。両講習には274人が受講し、再受験で合格した者を含め242人が登録基幹技能者の資格を取得した。

また、登録基幹技能者資格の有効期間（5年）が満了する者を対象とする「更新講習」を初めて開催した。東京都において平成29年12月7日（木）に標識コース、8日（金）に路面標示コースの更新講習を、大阪市において同12月12日（火）に標識コース、13日（水）に路面標示コースの更新講習をそれぞれ実施した。

登録基幹技能者講習実施機関として全標協が国土交通大臣から受けている登録については、その更新が平成29年10月27日付けで承認され、有効期限が5年延長された。

(2) 道路標識設置・診断士研修

平成29年4月17日（月）及び4月24日（月）、道路標識設置管理士が道路標識設置・診断士の資格を取るための「追加研修」を東京都において実施した。同研修には67人が参加した。

平成29年9月4日（月）から8日（金）までの間、富士教育訓練センターにおいて道路標識設置・診断士研修を実施した。同研修は48人が受講し、再受験で合格した者を含め49人が道路標識設置・診断士の資格を取得した。

道路標識設置・診断士制度については、全標協認定資格から国土交通省認定資格とするための要請活動を国土交通省に対し行った。その結果、「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」が改正され、標識の点検診断業務が同規程の対象業務として追加されたことから、国土交通省認定資格となる前提条件が整備された。

(3) 路面標示施工技能検定

職業能力開発促進法に基づき厚生労働大臣から与えられる路面標示施工技能

士の資格を取得するための技能検定について、全標協の役員等が中央職業能力開発協会中央技能検定委員として参画するとともに、都道府県職業能力開発協会が行う実技試験に支部等が運営等の協力を行った。

2 広報活動

機関紙「トラフィックサポーター」を奇数月に発行し、会員企業のほか、関係官庁、関係団体等に配布した。

全標協ホームページについては、内容の速やかな更新に努め、その充実を図った。

平成29年9月8日(金)、9日(土)に新宿区において開催された「BICYCLE CITY EXPO 2017」(自転車まちづくり博)に出展ブースを設け、関係資料を展示、配布した。

3 道路標識データベース化

道路標識の新規・更新情報を会員企業から収集し、約2,400件のデータベース化を推進した。収集したデータは、本部に蓄積すると同時に、一部は一般財団法人日本デジタル道路地図協会を通じてカーナビゲーションシステムに提供した。

4 セミナーの開催

「モビリティを活用したまちづくりセミナー」を他団体等とともに主催し、機械振興会館(港区)において、平成29年7月31日(金)に「自転車活用推進法への期待と展望」のテーマで、平成30年2月19日(月)に「道の駅」のテーマでそれぞれ開催した。両セミナーにおいて、会長の主催者挨拶、関係者の講演、全標協による関係資料展示などが行われた。

5 地方講習会等への支援

支部や県協会により多数の講習会、研修会等が開催され、全標協は要請に応じ講師を派遣するとともに、助成金申請があった22件の行事に対し所定の助成を行った。

6 関係行政機関等への協力

全国交通安全運動、道路ふれあい月間等に協賛した。

経済調査会及び建設物価調査会が行った区画線工及び高視認性区画線工の単価に関する調査に協力した。

7 関係行政機関等への要望活動

平成29年10月3日(火)に国土交通省との勉強会を開催し、道路局長などの幹部に要望を行った。

平成29年12月14日(木)、会長、副会長及び専務理事が国土交通省の技監

及び関係幹部並びに警察庁の交通局長を訪れ、要望書を提出して標識標示予算の充実等を要望した。

また、支部等が、北陸地方整備局（平成29年6月27日（火））、東北地方整備局（同7月24日（月））及び九州地方整備局（同9月29日（金））に対し要望活動を行ったが、これらに会長及び伊藤専務理事が参加し、支援を行った。

更に、平成29年4月21日（金）及び11月15日（水）に自由民主党本部で開催された議員懇談会に出席し、国会議員及び国土交通省、警察庁の幹部に予算等の要望を行った。

8 子どもを守ろうプロジェクト

平成29年10月26日（木）、広島国際会議場（広島市）において子どもを守ろうプロジェクト第9回全国大会を開催した。大会には24都府県から163人の出席があり、広島、神奈川、富山、山梨、愛知の5県協会から発表があった。

県協会が行った子どもを守ろうプロジェクト事業について14件の助成金申請があり、所定の助成を行った。

9 賞揚

功労者や優秀技術者への表彰等が的確に行われるよう積極的な上申に努めた。その結果、平成29年7月10日（月）に遠藤芳郎特別顧問と本多誠司理事が国土交通大臣表彰を受けたほか、同10月6日（金）に5人が優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）を、3人が青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰（建設ジュニアマスター）を授与された。

また、通常総会において、会長が協会業務に貢献した10人1社を表彰した。

10 図書等の発行

平成30年度に発行予定の「道路標識ハンドブック」、「路面標示ハンドブック」及び「路面標示施工技能検定学科試験の手引」の改訂版の編集作業を鋭意推進した。

11 その他

全標協設立40周年を記念して、平成29年5月に新ロゴマークを選定し、全標協及び支部等で使用していくこととした。

第2 会議等の開催状況

1 総会

平成29年5月23日(火)午後3時から「ホテル グランドアーク半蔵門」(千代田区)において第54回通常総会を開催した。同総会において下記の決議事項を審議し、いずれも承認された。また、下記の報告事項が報告された。

決議事項

- 第1号議案 平成28年度事業報告(案)
- 第2号議案 平成28年度貸借対照表(案)及び正味財産増減計算書(案)とその附属明細書(案)
- 第3号議案 理事及び監事選任の件
- 第4号議案 登録基幹技能者講習事務の更新に係る国土交通大臣登録申請(案)について

報告事項

- 1 平成29年度事業計画
- 2 平成29年度収支予算書
- 3 会長、副会長及び専務理事の選定に関する件
- 4 顧問の委嘱に関する件

2 理事会

平成29年度において定時理事会を4回、臨時理事会を1回開催した。審議事項等は下記のとおりである。

(1) 第1回理事会(平成29年4月19日(水))

審議事項

- ①平成28年度事業報告(案)の件
- ②平成28年度収支決算(案)の件
- ③正会員の入会について
- ④登録基幹技能者講習事務の更新に係る国土交通大臣登録申請(案)について
- ⑤役員選考委員会の開催について
- ⑥第54回通常総会の開催について
- ⑦第54回通常総会時の表彰について

報告事項

- ①県協会長会議の開催について
- ②一時停止標識等英語併記化について
- ③登録標識・路面標示基幹技能者講習の取扱い(事務規程の変更)について
- ④「小規模附属物点検要領」の制定について
- ⑤「防護柵の設置基準・同解説」の改定について

- ⑥建設キャリアアップシステムについて
- ⑦全標協の新しいロゴマーク選定について
- ⑧意見交換会の開催について
- ⑨その他

(2) 第1回臨時理事会（平成29年5月23日（火））

審議事項

- ①入会承認の件
- ②会長、副会長及び専務理事を互選する件
- ③顧問4名を委嘱する件

(3) 第2回理事会（平成29年7月6日（木））

審議事項

- ①正会員の入会について
- ②総務委員はじめ各常設委員の選任について

報告事項

- ①登録標識・路面標示基幹技能者講習の実施予定について
- ②その他

(4) 第3回理事会（平成29年11月24日（金））

審議事項

- ①平成30年度諸会議予定表（案）について
- ②平成30年度西ブロック会議開催地の選定について

報告事項

- ①路面標示工の積算方法の変更について
- ②登録標識・路面標示基幹技能者講習の更新登録について
- ③国交省技術者資格登録規程の一部改正（案）について
- ④平成29年度第2回登録基幹技能者講習の実施結果について
- ⑤建設キャリアアップシステムについて
- ⑥平成29年度上半期決算報告について
- ⑦平成29年度東ブロック会議の開催結果について
- ⑧子どもを守ろうプロジェクト第9回全国大会の開催結果について
- ⑨その他

(5) 第4回理事会（平成30年3月8日（木））

審議事項

- ①正会員の入会承認の件について
- ②平成30年度事業計画（案）について
- ③平成30年度収支予算（案）について

報告事項

- ①平成30年度国土交通省道路関係予算概要について
- ②平成30年度警察予算概要について

- ③平成29年度における予算要望の実施状況について
- ④登録標識・路面標示基幹技能者講習事務規程の改正について
- ⑤道路標識設置・診断士研修制度の見直しについて
- ⑥平成30年度講習実施計画について
- ⑦平成30年度支部総会の予定について
- ⑧助成金申請状況について（地方研修会、講習会、子どもを守ろう）
- ⑨その他

3 支部長会

平成29年度中、5回の支部長会（うち1回は西ブロック支部長会）を開催した。審議事項等は下記のとおりである。

- (1) 第1回支部長会（平成29年4月19日（水））
第1回理事会との合同会議で開催された。
- (2) 第2回支部長会（平成29年度7月6日（木））

報告事項

- ①登録標識・路面標示基幹技能者講習の実施予定について
- ②「景観に配慮した道路附属物等ガイドライン」の経過報告
- ③北陸地方整備局への要望について
- ④道路標識点検受注調査の回答状況について
- ⑤その他

- (3) 西ブロック支部長会（平成29年9月15日（金））

協議事項

- ①平成29年度東ブロック内支部長・県協会長会議の支部提出議題等について

報告事項

- ①登録基幹技能者講習に係る国土交通大臣更新申請の概要について
- ②第1回登録基幹技能者講習の結果及び第2回実施予定道路標識設置・診断士研修の実施状況について
- ③国交省、高速道路会社及び都道府県（政令市を含む）発注に係る「標識点検受注調査」の結果について
- ④その他

- (4) 第4回支部長会（平成29年11月24日（金））

協議事項

- ①平成30年度諸会議予定表（案）について
- ②平成30年度西ブロック会議開催地の選定について

報告事項

- ①路面標示工の積算方法の変更について
- ②登録標識・路面標示基幹技能者講習の更新登録について
- ③国交省技術者資格登録規程の一部改正（案）について

- ④平成29年度第2回登録基幹技能者講習の実施結果について
- ⑤建設キャリアアップシステムについて
- ⑥平成29年度上半期決算報告について
- ⑦平成29年度東ブロック会議の開催結果について
- ⑧子どもを守ろうプロジェクト第9回全国大会の開催結果について
- ⑨その他

(5) 第5回支部長会（平成30年3月8日（木））

協議事項

- ①平成30年度事業計画（案）について
- ②平成30年度収支予算（案）について

報告事項

- ①平成30年度国土交通省道路関係予算概要について
- ②平成30年度警察予算概要について
- ③平成29年度における予算要望の実施状況について
- ④登録標識・路面標示基幹技能者講習事務規程の改正について
- ⑤道路標識設置・診断士研修制度の見直しについて
- ⑥平成30年度講習実施計画について
- ⑦平成30年度支部総会の予定について
- ⑧助成金申請状況について（地方研修会、講習会、子どもを守ろう）
- ⑨広報・教育委員会の委員及び運営について
- ⑩その他

4 全国県協会長会議

平成29年5月23日（火）、「ホテル グランドアーク半蔵門」において、通常総会に先立ち平成29年度全国県協会長会議を開催した。会議では「建設キャリアアップシステムについて」と題する国土交通省担当官の特別講演が行われた後、下記の議題が報告された。

- ①子どもを守ろうプロジェクト全国大会の開催について
- ②東ブロック内支部長・県協会長会議の開催について
- ③区画線工事の「土木工事標準歩掛調査」について
- ④登録基幹技能者講習修了者の取扱い（事務規程の変更）について
- ⑤小規模附属物点検要領の制定について
- ⑥「防護柵設置基準・同解説」の改定について

5 東ブロック内支部長・県協会長会議

平成29年10月19日（木）、「仙台国際ホテル」（仙台市青葉区）において東ブロック内支部長・県協会長会議を開催した。会議には89人が出席し、下記の議題を報告するとともに、意見交換を行った。

本部提出議題

- ① 第二回「区画線、標識、防護柵等の工事発注のあり方に関する勉強会」概要について
- ② 路面標示工の積算方法の変更について
- ③ 「景観に配慮した道路附属物等ガイドライン」について
- ④ 子どもを守ろう全国大会について
- ⑤ 道路標識の点検・診断に係る受注実績調査について

支部提出議題

- ① 地方への財政支援の強化、交付金の補助制度の創設について
- ② 公共工事設計労務単価に標識・標示設置工の職種を加える件について
- ③ 標識設置・診断士の公的資格に向けた進捗状況について
- ④ 道路標識の改善について
- ⑤ 建設キャリアアップシステムに関する今後の方針について
- ⑥ 高速道路のナンバリングに伴うあて板補修の施工方法について
- ⑦ 黄色塗料の鉛・クロムフリー化に伴う単価アップについて
- ⑧ 青森県警本部の入札制度について
- ⑨ 東北地方整備局の登録基幹技能者への加点評価について
- ⑩ 東北地方整備局の表彰制度について

6 各委員会

(1) 広報・教育委員会

年度内に委員会を6回開催した。5回は在京委員のみで開催し、1回は全国の委員が出席した。委員会では、機関紙「トラフィックサポーター」の編集方針など全標協の広報活動について審議した。

(2) 道路標識委員会

平成29年8月1日（火）に委員会を開催し、下記の事項が報告、審議された。また、適宜ワーキンググループで検討を行った。

平成28年度事業報告

- ① 高速道路のナンバリング
- ② 一時停止・徐行標識の英語表記
- ③ 道路標識ハンドブック改訂委員会
- ④ 「小規模附属物等点検要領」の説明会開催
- ⑤ 「景観に配慮した道路附属物ガイドライン」意見提出
- ⑥ 登録標識・路面標示基幹技能者講習実施状況
- ⑦ 道路標識設置・診断士研修と追加研修について

平成29年度事業計画

- ① 道路標識ハンドブック改訂作業

- ②「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」説明会の開催
- ③「景観に配慮した道路附属物等ガイドライン」説明会の開催
- ④登録基幹技能者講習の更新申請と更新講習の予定

(3) 路面標示委員会

平成29年7月28日(金)に委員会を開催し、下記の事項が報告、審議された。また、適宜ワーキンググループで検討を行った。

平成28年度事業報告

- ①通学路・スクールゾーンの安全対策について
- ②黄鉛(鉛・クロム)フリーについて
- ③愛媛県のブルーライン(サイクリングロード)の現地調査報告

平成29年度事業計画

- ①経済調査会、建設物価調査会への調査協力について
- ②黄鉛(鉛・クロム)フリーの対策について
- ③路面標示ハンドブックの改訂について

(4) 環境・防護柵等委員会

平成29年7月27日(木)に委員会を開催し、下記の事項が報告された。委員会終了後、鋼製防護柵協会との意見交換会が開催された。また、適宜ワーキンググループで検討を行った。

平成28年度事業報告

- ①「防護柵の設置基準・同解説」の改定
- ②中央分離帯用ワイヤーロープ式防護柵

7 賛助会員との意見交換会

平成30年1月16日(火)、全標協関東支部会議室において賛助会員との意見交換会が開催され、賛助会員の7社(団体)と全標協の会長、副会長、専務理事などが出席した。意見交換会では下記の事項が説明された。

- ①関係省庁等への要望活動について
- ②全国道路標識点検受注調査の概要について
- ③「子どもを守ろうプロジェクト」全国大会について
- ④登録基幹技能者講習及び道路標識設置・診断士研修について
- ⑤その他

第3 会員の状況

1. 会員の異動状況

会員の種別	平成28年度末	平成29年度中の異動		平成29年度末
	現在数	増	減	現在数
正会員	510	15	6	519
支部会員	34	1	1	34
賛助会員	10	1	2	9
計	554	17	9	562

2. 支部別会員数

支部名	正会員	支部会員	計	備考
北海道	37	0	37	正会員は議決権数を表示した。
東北	45	6	51	
関東	152	6	158	
北陸	33	3	36	
中部	76	8	84	
関西	44	5	49	
中国	39	2	41	
四国	40	0	40	
九州	44	4	48	
沖縄	9	0	9	
計	519	34	553	

◎支部会員の部

年 月 日	入 会	退 会	現在数
平成29年7月19日	(株)アークノハラ 東北営業所		35
平成30年1月31日		日本ハイウェイ・サービス(株) 名古屋支店	34

◎賛助会員の部

年 月 日	入 会	退 会	現在数
平成29年4月1日		野原産業(株)	9
平成29年4月19日	トラフィックサインメーカー協会		10
平成30年3月31日		(株)UACJ金属加工	9

貸借対照表(案)

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	30,569,766	22,617,961	7,951,805
未収金	1,008,532	925,837	82,695
有価証券	19,000,000	29,161,000	△ 10,161,000
商品	1,303,306	3,637,224	△ 2,333,918
仕掛品	1,277,708	93,018	1,184,690
前払費用	1,230,630	684,150	546,480
仮払金	0	14,607	△ 14,607
流動資産合計	54,389,942	57,133,797	△ 2,743,855
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	9,067,337	27,346,697	△ 18,279,360
記念事業準備積立資産	2,504,240	2,500,000	4,240
事務所移転準備積立資産	3,996,988	3,996,988	0
特定資産合計	15,568,565	33,843,685	△ 18,275,120
(2) その他固定資産			
建物附属設備	1,500,521	1,730,704	△ 230,183
ソフトウェア	4,698,000	6,642,000	△ 1,944,000
電話加入権	238,777	238,777	0
敷金	5,063,476	5,063,476	0
その他固定資産合計	11,500,774	13,674,957	△ 2,174,183
固定資産合計	27,069,339	47,518,642	△ 20,449,303
資産合計	81,459,281	104,652,439	△ 23,193,158
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,305,008	1,759,358	1,545,650
前受金	4,183,620	1,263,600	2,920,020
預り金	636,083	413,714	222,369
流動負債合計	8,124,711	3,436,672	4,688,039
2 固定負債			
退職手当積立金	6,819,022	25,016,945	△ 18,197,923
記念事業準備積立金	1,996,697	1,996,697	0
事務所移転準備積立金	4,000,000	4,000,000	0
固定負債合計	12,815,719	31,013,642	△ 18,197,923
負債合計	20,940,430	34,450,314	△ 13,509,884
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	60,518,851	70,202,125	△ 9,683,274
(うち特定資産への充当額)	(2,752,846)	(2,830,043)	(△ 77,197)
正味財産合計	60,518,851	70,202,125	△ 9,683,274
負債及び正味財産合計	81,459,281	104,652,439	△ 23,193,158

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金			30,569,766		30,569,766
未収金	360,000	648,532			1,008,532
有価証券			19,000,000		19,000,000
商品		1,303,306			1,303,306
仕掛品		1,277,708			1,277,708
前払費用	546,480	205,245	478,905		1,230,630
公益事業会計			199,470,209	△ 199,470,209	0
収益事業会計			56,454,250	△ 56,454,250	0
流動資産合計	906,480	3,434,791	305,973,130	△ 255,924,459	54,389,942
2 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産			9,067,337		9,067,337
記念事業準備積立資産			2,504,240		2,504,240
事務所移転準備積立資産			3,996,988		3,996,988
特定資産合計	0	0	15,568,565	0	15,568,565
(2) その他固定資産					
建物附属設備			1,500,521		1,500,521
ソフトウェア	4,698,000				4,698,000
電話加入権		83,493	155,284		238,777
敷金			5,063,476		5,063,476
その他固定資産合計	4,698,000	83,493	6,719,281	0	11,500,774
固定資産合計	4,698,000	83,493	22,287,846	0	27,069,339
資産合計	5,604,480	3,518,284	328,260,976	△ 255,924,459	81,459,281
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	2,093,698	379,200	832,110		3,305,008
前受金	3,883,620		300,000		4,183,620
預り金		18,000	618,083		636,083
法人会計	199,470,209	56,454,250		△ 255,924,459	0
流動負債合計	205,447,527	56,851,450	1,750,193	△ 255,924,459	8,124,711
2 固定負債					
退職手当積立金			6,819,022		6,819,022
記念事業準備積立金			1,996,697		1,996,697
事務所移転準備積立金			4,000,000		4,000,000
固定負債合計	0	0	12,815,719	0	12,815,719
負債合計	205,447,527	56,851,450	14,565,912	△ 255,924,459	20,940,430
III 正味財産の部					
1 一般正味財産	△ 199,843,047	△ 53,333,166	313,695,064	0	60,518,851
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(2,752,846)	(0)	(2,752,846)
正味財産合計	△ 199,843,047	△ 53,333,166	313,695,064	0	60,518,851
負債及び正味財産合計	5,604,480	3,518,284	328,260,976	△ 255,924,459	81,459,281

正味財産増減計算書(案)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	1,300,000	2,000,000	△ 700,000
受取会費			
正会員受取会費	73,910,000	71,920,000	1,990,000
賛助会員受取会費	3,800,000	3,800,000	0
事業収入			
基幹技能者講習収益	23,005,600	26,032,690	△ 3,027,090
標識設置診断士研修収益	464,380	5,001,924	△ 4,537,544
刊行物売上	2,571,200	4,547,000	△ 1,975,800
ソフトウェア販売高	1,933,200	0	1,933,200
その他物品売上	4,800	98,400	△ 93,600
受取手数料	2,494,484	2,176,749	317,735
受取助成金			
受取助成金	1,187,660	0	1,187,660
雑収益			
受取利息	233,286	285,775	△ 52,489
雑収益	768,543	827,998	△ 59,455
経常収益計	111,673,153	116,690,536	△ 5,017,383
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	8,013,340	8,008,008	5,332
給料	9,061,106	10,193,446	△ 1,132,340
諸手当	2,369,726	4,532,863	△ 2,163,137
臨時雇賃金	0	400,000	△ 400,000
法定福利費	2,902,538	2,916,051	△ 13,513
福利厚生費	33,888	88,513	△ 54,625
県協会長費	2,713,852	3,069,087	△ 355,235
各種委員会費	1,548,920	1,439,117	109,803
基幹技能者講習費	15,091,306	12,924,725	2,166,581
標識設置診断士研修費	2,361,983	4,698,749	△ 2,336,766
資格制度運営費	1,036,800	0	1,036,800
講習会費	1,823,251	1,319,260	503,991
調査費	762,040	2,035,241	△ 1,273,201
広報費	4,512,283	4,546,110	△ 33,827
40周年記念事業費	3,897,280	700,503	3,196,777
刊行物売上原価	918,516	1,694,810	△ 776,294
ソフトウェア売上原価	1,739,880	0	1,739,880
その他物品売上原価	3,930	80,558	△ 76,628
プロジェクト推進費	3,869,595	3,976,340	△ 106,745
諸会議費	270,347	164,700	105,647
旅費交通費	3,152,470	1,807,530	1,344,940
通信費	719,498	743,282	△ 23,784
減価償却費	1,944,000	1,944,000	0
備品費	33,696	11,285	22,411
消耗品費	21,168	15,854	5,314
広告費	459,000	385,600	73,400
印刷費	1,847,412	1,785,639	61,773
発送費	100,111	162,025	△ 61,914
光熱水料	177,917	159,466	18,451
借料損料	7,042,946	8,300,220	△ 1,257,274
図書費	152,183	15,470	136,713

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
交 際 費	49,155	0	49,155
表 彰 費	391,659	367,435	24,224
租 税 公 課	1,131,401	1,430,602	△ 299,201
関 係 団 体 会 費	2,557,000	2,547,000	10,000
寄 付 金	50,000	0	50,000
助 成 金 支 出	300,000	350,000	△ 50,000
贈 呈 費	1,078	247,220	△ 246,142
業 務 委 託 費	3,378,050	1,553,076	1,824,974
支 払 手 数 料	6,364	13,023	△ 6,659
雑 費	69,684	25,186	44,498
管 理 費			
役 員 報 酬	6,853,360	5,392,002	1,461,358
給 料	7,563,294	3,164,271	4,399,023
諸 手 当	3,276,486	2,023,230	1,253,256
臨 時 雇 賃 金	0	1,062,550	△ 1,062,550
退 職 給 付 費	1,067,337	0	1,067,337
法 定 福 利 費	2,168,104	1,601,222	566,882
福 利 厚 生 費	82,383	257,863	△ 175,480
福 総 会 費	1,868,433	1,617,958	250,475
理 事 会 費	1,548,730	2,167,189	△ 618,459
支 部 長 会 費	2,184,557	1,949,891	234,666
諸 会 議 費	61,024	231,119	△ 170,095
旅 費 交 通 費	510,350	1,106,654	△ 596,304
通 信 費	294,702	289,736	4,966
減 価 却 費	230,183	265,493	△ 35,310
備 品 費	0	14,580	△ 14,580
消 耗 品 費	30,568	45,324	△ 14,756
印 刷 費	638,289	305,532	332,757
光 熱 水 料	76,250	68,344	7,906
借 料 損 料	4,491,599	4,251,936	239,663
図 書 費	71,815	78,786	△ 6,971
交 際 費	287,968	398,934	△ 110,966
租 税 公 課	46,675	45,703	972
寄 付 金	0	500,000	△ 500,000
支 払 手 数 料	1,075,524	971,000	104,524
雑 費	410,189	377,287	32,902
経 常 費 用 計	121,353,193	112,838,598	8,514,595
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 9,680,040	3,851,938	△ 13,531,978
特 定 資 産 評 価 損 益 等	0	0	0
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 9,680,040	3,851,938	△ 13,531,978
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
商 品 廃 棄 損	3,234	100,959	△ 97,725
経 常 外 費 用 計	3,234	100,959	△ 97,725
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 3,234	△ 100,959	97,725
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 9,683,274	3,750,979	△ 13,434,253
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	70,202,125	66,451,146	3,750,979
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	60,518,851	70,202,125	△ 9,683,274
Ⅱ 正 味 財 産 期 末 残 高	60,518,851	70,202,125	△ 9,683,274

正味財産増減計算書内訳表(案)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金					
受取入会金			1,300,000		1,300,000
受取会費					
正会員受取会費			73,910,000		73,910,000
賛助会員受取会費			3,800,000		3,800,000
事業収入					
基幹技能者講習収益	23,005,600				23,005,600
標識設置診断士研修収益	464,380				464,380
刊行物売上		2,571,200			2,571,200
ソフトウェア販売高		1,933,200			1,933,200
その他物品売上		4,800			4,800
受取手数料	375,300	2,119,184			2,494,484
受取助成金					
受取助成金	1,187,660				1,187,660
雑収益					
受取利息		18	233,268		233,286
雑収益	748,320	702	19,521		768,543
経常収益計	25,781,260	6,629,104	79,262,789	0	111,673,153
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	6,573,340	1,440,000			8,013,340
給料	6,160,665	2,900,441			9,061,106
諸手当	1,565,029	804,697			2,369,726
法定福利費	2,253,662	648,876			2,902,538
福利厚生費	33,888				33,888
県協会長費	2,713,852				2,713,852
各種委員会費	1,548,920				1,548,920
基幹技能者講習費	15,091,306				15,091,306
標識設置診断士研修費	2,361,983				2,361,983
資格制度運営費	1,036,800				1,036,800
講習会費	1,823,251				1,823,251
調査費	762,040				762,040
広報費	4,512,283				4,512,283
40周年記念事業費	3,897,280				3,897,280
刊行物売上原価		918,516			918,516
ソフトウェア売上原価		1,739,880			1,739,880
その他物品売上原価		3,930			3,930
プロジェクト推進費	3,869,595				3,869,595
諸会議費	270,347				270,347
旅費交通費	3,152,470				3,152,470
通信費	625,716	93,782			719,498
減価償却費	1,944,000				1,944,000
備品費	33,696				33,696
消耗品費	21,168				21,168
広告費	394,200	64,800			459,000
印刷費	1,797,640	49,772			1,847,412
発送費		100,111			100,111
光熱水料	101,667	76,250			177,917

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
借 料 損 料	4,463,436	2,579,510			7,042,946
函 書 費	152,183				152,183
交 際 費	49,155				49,155
表 彰 費	391,659				391,659
租 税 公 課	909,600	221,801			1,131,401
関 係 団 体 会 費	2,557,000				2,557,000
寄 付 金	50,000				50,000
助 成 金 支 出	300,000				300,000
贈 呈 費		1,078			1,078
業 務 委 託 費	3,378,050				3,378,050
支 払 手 数 料	5,616	748			6,364
雑 費	67,584	2,100			69,684
管 理 費					
役 員 報 酬			6,853,360		6,853,360
給 料			7,563,294		7,563,294
諸 手 当			3,276,486		3,276,486
退 職 給 付 費 用			1,067,337		1,067,337
法 定 福 利 費			2,168,104		2,168,104
福 利 厚 生 費			82,383		82,383
総 会 費			1,868,433		1,868,433
理 事 会 費			1,548,730		1,548,730
支 部 長 会 費			2,184,557		2,184,557
諸 会 議 費			61,024		61,024
旅 費 交 通 費			510,350		510,350
通 信 費			294,702		294,702
減 価 償 却 費			230,183		230,183
消 耗 品 費			30,568		30,568
印 刷 費			638,289		638,289
光 熱 水 料			76,250		76,250
借 料 損 料			4,491,599		4,491,599
函 書 費			71,815		71,815
交 際 費			287,968		287,968
租 税 公 課			46,675		46,675
支 払 手 数 料			1,075,524		1,075,524
雑 費			410,189		410,189
経 常 費 用 計	74,869,081	11,646,292	34,837,820	0	121,353,193
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 49,087,821	△ 5,017,188	44,424,969	0	△ 9,680,040
特 定 資 産 評 価 損 益 等	0	0	0	0	0
評 価 損 益 等 計	0	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 49,087,821	△ 5,017,188	44,424,969	0	△ 9,680,040
2 経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益					0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用					
商 品 廃 棄 損		3,234			3,234
経 常 外 費 用 計	0	3,234	0	0	3,234
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 3,234	0	0	△ 3,234
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 49,087,821	△ 5,020,422	44,424,969	0	△ 9,683,274
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△ 151,028,886	△ 48,312,744	269,543,755	0	70,202,125
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 200,116,707	△ 53,333,166	313,968,724	0	60,518,851
II 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 200,116,707	△ 53,333,166	313,968,724	0	60,518,851

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金手許有高	7,568		
振替貯金 ゆうちょ銀行海事ビル内郵便局	468,060		
普通預金 三菱東京UFJ銀行麹町中央支店	10,067,096		
定期預金 大和ネクスト銀行ダイコク支店	20,027,042		
有価証券 ダイワ日本国ファンド(年1回決算型)	15,000,000		
有価証券 三井住友FG第6回劣後債	4,000,000		
未収金 ハンドブック代、広告料他	1,008,532		
商 品 道路標識、路面標示ハンドブック棚卸他	1,303,306		
仕掛品 道路標識、路面標示ハンドブック改訂	1,277,708		
前払費用 にしかわビル3階4月分賃料他	1,230,630		
流動資産合計		54,389,942	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職手当積立定期預金 大和ネクスト銀行ベンテン支店	1,067,337		
退職手当積立有価証券 第21回大和証券G社債	3,000,000		
退職手当積立有価証券 第8回三菱UFJFG劣後債	4,000,000		
退職手当積立有価証券 第14回三菱UFJFG劣後債	1,000,000		
記念事業準備積立定期預金 大和ネクスト銀行ダイコク支店	2,504,240		
事務所移転準備積立有価証券 ユナイテッドアーバン投資法人債	3,993,200		
事務所移転準備積立普通預金 大和ネクスト銀行ベンテン支店	3,788		
特定資産合計	15,568,565		
(2) その他固定資産			
建物附属設備(可動間仕切り他)	1,500,521		
ソフトウェア(標識データベースシステム)	4,698,000		
電話加入権 3回線 東日本電信電話(株)	238,777		
敷 金 にしかわビル3階	5,063,476		
その他固定資産合計	11,500,774		
固定資産合計		27,069,339	
資産合計			81,459,281
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 消費税及び地方消費税、宅配料、視認性実験	3,305,008		
前受金 基幹技能者、診断士受講料他	4,183,620		
預り金 社会保険料、源泉税	636,083		
流動負債合計		8,124,711	
2. 固定負債			
退職手当積立金	6,819,022		
記念事業準備積立金	1,996,697		
事務所移転準備積立金	4,000,000		
固定負債合計		12,815,719	
負債合計			20,940,430
正味財産			60,518,851

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法
- ① 満期保有目的の債券……保有している
 - ② その他有価証券で時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法はしていない
- (2) 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法を適用している
- (3) 固定資産の減価償却の方法……固定資産の減価償却は定率法によっている
- (4) 退職給付引当金は期末要支給額の100%を計上している
- (5) 消費税等の会計処理は、税込処理によっている

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

- (1) 基本財産は保有していない
- (2) 特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職手当積立定期預金	6,149,597	2,067,337	7,149,597	1,067,337
退職手当積立有価証券	21,197,100		13,197,100	8,000,000
記念事業準備積立定期預金	2,500,000	2,504,240	2,500,000	2,504,240
事務所移転準備積立普通預金	3,788		0	3,788
事務所移転準備積立有価証券	3,993,200		0	3,993,200
合 計	33,843,685	4,571,577	22,846,697	15,568,565

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職手当積立定期預金	1,067,337	(0)	(2,248,315)	(6,819,022)
退職手当積立有価証券	8,000,000	(0)		
記念事業準備積立定期預金	2,504,240	(0)	(507,543)	(1,996,697)
事務所移転準備積立普通預金	3,788	(0)	(△3,012)	(4,000,000)
事務所移転準備積立有価証券	3,993,200	(0)		
合 計	15,568,565	(0)	(2,752,846)	(12,815,719)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備			
可動間仕切り	1,458,000	434,918	1,023,082
電気設備	680,400	202,961	477,439
ソフトウェア			
標識データベースシステム(26年度分)	3,240,000	2,214,000	1,026,000
" (27年度分)	3,240,000	1,512,000	1,728,000
" (28年度分)	3,240,000	1,296,000	1,944,000
合 計	11,858,400	5,659,879	6,198,521

監査報告書

平成30年4月19日

一般社団法人全国道路標識・標示業協会
会長 清水 修一 様

監事 佐藤 雅廣 
監事 上田 富久 

私たちは、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

2 監査意見

事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録については、法人の財産、収支等の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

理事の職務の執行については、法令及び定款にのっとり適正に行われているものと認めます。

以上

報告事項 1

平成30年度事業計画

安全かつ快適な道路交通の確保に不可欠な道路標識、路面標示及び防護柵等の交通安全施設は、老朽化が進行している状況にある。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、標識標示の国際化対応が急務となっている。

一方、標識標示業界は、関係予算が低迷した状況であるとともに、人手不足の深刻化により若い従業員の確保が困難となりつつあるなど、厳しい情勢が続いている。

一般社団法人全国道路標識・標示業協会（以下「全標協」という。）は、これらの情勢を踏まえ、技能者の育成及び関係予算の確保を中心とした各種事業を本事業計画に基づき着実に推進することとする。

1 技能者育成事業の推進

(1) 登録基幹技能者講習の実施

ア 7月と11月に富士教育訓練センターにおいて登録標識・路面標示基幹技能者講習を実施する。

イ 富士教育訓練センター新教室棟の完成に伴い、標識コース及び路面標示コースを同時に実施することとし、講習事務の合理化及び負担軽減を図る。

ウ 更新講習を6月と12月に東京都及び大阪市において実施する。

(2) 道路標識点検・診断士研修の実施

ア 「道路標識設置・診断士」制度を「道路標識点検・診断士」制度に移行させ、研修対象者の拡大及び研修内容の充実を図る。

イ 9月に富士教育訓練センターにおいて道路標識点検・診断士研修を実施する。

ウ 道路標識・設置診断士が道路標識点検・診断士の資格を取得するための「特例研修」を実施する。

(3) 路面標示施工技能検定への協力

ア 中央職業能力開発協会中央技能検定委員である役員等が学科試験問題の作成に協力する。

イ 各地の実技試験の運営等の協力を行う。

ウ 「路面標示施工技能検定学科試験の手引」の改訂版を発行する。

(4) 技能者育成事業の充実、普及

ア 道路標識点検・診断士の公的資格取得に向けた諸作業を推進する。

イ 関係行政機関及び会員企業に対し、各種技能者制度の必要性及び重要性の周知を図る。

- (5) 講習・研修の質の向上
 - ア 講師講習会を開催し、講師の育成を図る。
 - イ 講習・研修の質の向上及び教材等の充実に努める。
- 2 調査研究及び情報収集の推進
 - ア 道路標識委員会において次の活動を行う。
 - (ア) 道路標識の基礎構造・支柱構造の耐久性及び生産性向上に関する調査研究
 - (イ) 道路標識の補修板の施工方法に関する調査研究
 - イ 路面標示委員会において次の活動を行う。
 - (ア) 高視認性路面標示に関する調査研究
 - (イ) カラー路面標示に関する調査研究
 - (ウ) 路面標示塗り替え基準に関する調査研究
 - ウ 環境・防護柵等委員会において次の活動を行う。
 - (ア) 生活道路柵の基礎構造に関する調査研究
 - (イ) 中央分離帯のワイヤーロープ柵施工マニュアル（橋梁部・トンネル部を含む。）の作成
 - (ウ) 防護柵の老朽化対策に関する調査研究
 - (エ) 非破壊検査等の新技術に関する情報収集
- 3 広報活動の推進
 - ア 機関紙トラフィックサポーターを年6回発行する。
 - イ 全標協ホームページの速やかな更新に努める。
 - ウ トラフィックサポーター及びホームページの内容の充実に努める。
- 4 道路標識データベース化の推進
 - ア 道路標識の各種情報を効率的に管理するために、「全標協データベースシステム」の整備を推進する。
 - イ 同システムが多くの行政機関等で活用されることを目指して、システムの充実及び普及に努める。
- 5 講習会、セミナー等の開催
 - ア 各支部及び都道府県協会（以下「支部等」という。）において各種講習会等が活発に開催されるように、講師の派遣を要請された場合は積極的に対応する。
 - イ 全標協等が主催する「モビリティを活用したまちづくりセミナー」を開催する。
- 6 関係行政機関への協力及び要望活動等の推進

- ア 関係行政機関の施策への協力、全国交通安全運動等の各種行事への協賛を行う。
- イ 国土交通省及び警察庁への予算等要望活動を行う。また、支部等が行う地方整備局等及び都道府県警察への要望活動を支援する。
- ウ 道路工事及び標識標示工事の分離発注並びに標識標示点検診断業務の標識標示専門業者への発注を推進するための要請活動を行う。

7 支部等及び関係団体等との連携強化

- ア 年内に支部長会を5回（うち1回は東ブロック支部長会）開催し、情報交換を活発に行う。また、5月の通常総会開催日に全国県協会長会議を開催するとともに、10月に愛知県において西ブロック内支部長・県協会長会議を開催する。
- イ 1月に賛助会員との意見交換会を開催し、情報の共有を図る。
- ウ 建設関係諸団体との連携に努める。

8 子どもを守ろうプロジェクトの推進

- ア 各県において、交通事故、犯罪及び災害から子どもを守るため、カラー標示等の安全施設を設置するなどの諸活動を積極的に行う。
- イ 次代を担う子どもたちに標識標示業への関心を持ってもらうため、活動への参加を促進する。
- ウ 10月に山梨県において第10回全国大会を開催する。

9 賞揚の推進

- ア 功労者の功績に応えるため、国土交通大臣表彰等の上申を的確に行う。
- イ 技術者に誇りを持ってもらうため、優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）及び青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰（建設ジュニアマスター）の上申を的確に行う。
- ウ 通常総会において、全標協の運営等功労者への会長表彰を行う。

10 図書等の発行

- ア 「道路標識ハンドブック」及び「路面標示ハンドブック」の改訂版を発行する。
- イ 機関紙、ホームページ等で発行図書の周知を図り、その普及に努める。

11 全標協の組織の充実強化

- ア 会員の増強を図り、組織の充実強化に努める。
- イ 全標協の支出項目・金額は、費用対効果の見地から不断の見直しを行い、適正な支出となるよう努める。
- ウ 講習事務の増加に伴い、事務局の体制を見直す。

平成30年度収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計			法人会計			合 計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
受取入金							2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0
受取入金							2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0
受取会費							79,190,000	78,320,000	870,000	79,190,000	78,320,000	870,000
受取正会員会費							75,390,000	74,320,000	1,070,000	75,390,000	74,320,000	1,070,000
受取賛助会員会費							3,800,000	4,000,000	△ 200,000	3,800,000	4,000,000	△ 200,000
事業収益	31,470,000	26,800,000	4,670,000	34,140,000	46,500,000	△ 12,360,000	0	0	0	65,610,000	73,300,000	△ 7,690,000
基幹技能者講習収益	27,370,000	23,600,000	3,770,000		0	0	0	0	0	27,370,000	23,600,000	3,770,000
標識設置診断士研修収益	4,100,000	3,200,000	900,000		0	0	0	0	0	4,100,000	3,200,000	900,000
出版事業収益		0	0	20,440,000	36,800,000	△ 16,360,000	0	0	0	20,440,000	36,800,000	△ 16,360,000
受託事業収益		0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0
標識データベース収益		0	0	7,000,000	2,200,000	4,800,000	0	0	0	7,000,000	2,200,000	4,800,000
幹旋事業収益		0	0	1,700,000	2,500,000	△ 800,000	0	0	0	1,700,000	2,500,000	△ 800,000
記念事業積立取崩収益	0	2,100,000	△ 2,100,000	0	0	0	0	0	0	0	2,100,000	△ 2,100,000
記念事業積立取崩収益		2,100,000	△ 2,100,000							0	2,100,000	△ 2,100,000
雑収益	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	10,000	300,000	△ 290,000	300,000	270,000	30,000	1,310,000	2,070,000	△ 760,000
受取利息	0		0	0	0	0	300,000	270,000	30,000	300,000	270,000	30,000
雑収益	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	10,000	300,000	△ 290,000			0	1,010,000	1,800,000	△ 790,000
経常収益計	32,470,000	30,400,000	2,070,000	34,150,000	46,800,000	△ 12,650,000	81,490,000	80,590,000	900,000	148,110,000	157,790,000	△ 9,680,000
(1) 経常費用												
事業費	79,004,000	87,880,000	△ 8,876,000	32,546,000	31,250,000	1,296,000	0	0	0	111,550,000	119,130,000	△ 7,580,000
役員報酬	6,650,000	6,180,000	470,000	1,440,000	1,340,000	100,000			0	8,090,000	7,520,000	570,000
給料	5,100,000	6,200,000	△ 1,100,000	1,930,000	2,910,000	△ 980,000			0	7,030,000	9,110,000	△ 2,080,000
諸手当	1,430,000	1,100,000	330,000	530,000	640,000	△ 110,000			0	1,960,000	1,740,000	220,000
臨時雇賃金	2,760,000	1,400,000	1,360,000		0	0			0	2,760,000	1,400,000	1,360,000
法定福利費	1,890,000	2,090,000	△ 200,000	570,000	690,000	△ 120,000			0	2,460,000	2,780,000	△ 320,000
福利厚生費	90,000	250,000	△ 160,000		50,000	△ 50,000			0	90,000	300,000	△ 210,000
外注費		0	0	13,286,000	14,500,000	△ 1,214,000			0	13,286,000	14,500,000	△ 1,214,000
編集費		0	0	1,000,000	0	1,000,000			0	1,000,000	0	1,000,000
各種委員会費	2,300,000	2,000,000	300,000		0	0			0	2,300,000	2,000,000	300,000
基幹技能者講習費	17,100,000	21,600,000	△ 4,500,000			0			0	17,100,000	21,600,000	△ 4,500,000
標識設置診断士講習費	5,000,000	3,000,000	2,000,000		0	0			0	5,000,000	3,000,000	2,000,000
ソフトウェア開発費	1,800,000	3,500,000	△ 1,700,000	1,800,000	2,000,000	△ 200,000			0	3,600,000	5,500,000	△ 1,900,000
調査研究費	2,000,000	930,000	1,070,000		0	0			0	2,000,000	930,000	1,070,000
プロジェクト推進費	2,700,000	4,060,000	△ 1,360,000		0	0			0	2,700,000	4,060,000	△ 1,360,000
受託業務費		0	0	4,000,000	3,500,000	500,000			0	4,000,000	3,500,000	500,000
業務委託費	2,100,000	2,500,000	△ 400,000		0	0			0	2,100,000	2,500,000	△ 400,000
印刷費	2,000,000	3,500,000	△ 1,500,000	100,000	100,000	0			0	2,100,000	3,600,000	△ 1,500,000
講習・研修会費	1,300,000	1,800,000	△ 500,000		0	0			0	1,300,000	1,800,000	△ 500,000
40周年記念事業費	0	4,500,000	△ 4,500,000			0			0	0	4,500,000	△ 4,500,000
県協会長会議費	4,000,000	3,500,000	500,000		0	0			0	4,000,000	3,500,000	500,000
諸会議費	500,000	300,000	200,000		0	0			0	500,000	300,000	200,000
旅費交通費	800,000	2,500,000	△ 1,700,000		0	0			0	800,000	2,500,000	△ 1,700,000
関係団体費	2,600,000	2,100,000	500,000		0	0			0	2,600,000	2,100,000	500,000
寄附金	100,000	100,000	0		0	0			0	100,000	100,000	0
贈呈費		0	0	300,000	150,000	150,000			0	300,000	150,000	150,000
広報費	4,730,000	5,500,000	△ 770,000		0	0			0	4,730,000	5,500,000	△ 770,000
広告費	250,000	150,000	100,000	200,000	180,000	20,000			0	450,000	330,000	120,000

科 目	公益事業会計			収益事業会計			法人会計			合 計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
表彰費	400,000	500,000	△ 100,000		0	0			0	400,000	500,000	△ 100,000
通信費	800,000	700,000	100,000	80,000	50,000	30,000			0	880,000	750,000	130,000
備品費	300,000	200,000	100,000		0	0			0	300,000	200,000	100,000
減価償却費	400,000	650,000	△ 250,000		0	0			0	400,000	650,000	△ 250,000
発送費		0	0	300,000	1,200,000	△ 900,000			0	300,000	1,200,000	△ 900,000
消耗品費	20,000	100,000	△ 80,000	20,000	20,000	0			0	40,000	120,000	△ 80,000
交際費	100,000	100,000	0		0	0			0	100,000	100,000	0
租税公課	1,200,000	1,300,000	△ 100,000	300,000	1,400,000	△ 1,100,000			0	1,500,000	2,700,000	△ 1,200,000
借料損料	4,400,000	4,900,000	△ 500,000	2,600,000	2,350,000	250,000			0	7,000,000	7,250,000	△ 250,000
光熱水料	100,000	90,000	10,000	80,000	70,000	10,000			0	180,000	160,000	20,000
図書費	30,000	80,000	△ 50,000		0	0			0	30,000	80,000	△ 50,000
助成金支出	4,000,000	300,000	3,700,000	4,000,000	0	4,000,000			0	8,000,000	300,000	7,700,000
支払手数料	20,000	100,000	△ 80,000		0	0			0	20,000	100,000	△ 80,000
雑費	34,000	100,000	△ 66,000	10,000	100,000	△ 90,000			0	44,000	200,000	△ 156,000
管理費							36,560,000	38,660,000	△ 2,100,000	36,560,000	38,660,000	△ 2,100,000
役員報酬			0			0	7,130,000	6,720,000	410,000	7,130,000	6,720,000	410,000
給料			0			0	4,520,000	7,780,000	△ 3,260,000	4,520,000	7,780,000	△ 3,260,000
諸手当			0			0	2,570,000	2,650,000	△ 80,000	2,570,000	2,650,000	△ 80,000
退職金給付費用			0			0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0
法定福利費			0			0	2,030,000	2,490,000	△ 460,000	2,030,000	2,490,000	△ 460,000
福利厚生費			0			0	310,000	400,000	△ 90,000	310,000	400,000	△ 90,000
総会費			0			0	4,150,000	1,800,000	2,350,000	4,150,000	1,800,000	2,350,000
理事会費			0			0	2,100,000	2,300,000	△ 200,000	2,100,000	2,300,000	△ 200,000
支部長会費			0			0	2,150,000	2,300,000	△ 150,000	2,150,000	2,300,000	△ 150,000
諸会議費			0			0	600,000	1,200,000	△ 600,000	600,000	1,200,000	△ 600,000
旅費交通費			0			0	500,000	1,500,000	△ 1,000,000	500,000	1,500,000	△ 1,000,000
備品費			0			0	100,000	200,000	△ 100,000	100,000	200,000	△ 100,000
交際費			0			0	500,000	500,000	0	500,000	500,000	0
印刷費			0			0	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0
消耗品費			0			0	50,000	150,000	△ 100,000	50,000	150,000	△ 100,000
通信費			0			0	450,000	410,000	40,000	450,000	410,000	40,000
減価償却費			0			0	300,000	100,000	200,000	300,000	100,000	200,000
図書費			0			0	100,000	100,000	0	100,000	100,000	0
租税公課			0			0	50,000	70,000	△ 20,000	50,000	70,000	△ 20,000
寄附金			0			0	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0
借料損料			0			0	4,250,000	3,280,000	970,000	4,250,000	3,280,000	970,000
光熱水料			0			0	80,000	80,000	0	80,000	80,000	0
業務委託費			0			0	0	200,000	△ 200,000	0	200,000	△ 200,000
支払手数料			0			0	1,040,000	1,130,000	△ 90,000	1,040,000	1,130,000	△ 90,000
雑費			0			0	380,000	100,000	280,000	380,000	100,000	280,000
経常費用計	79,004,000	87,880,000	△ 8,876,000	32,546,000	31,250,000	1,296,000	36,560,000	38,660,000	△ 2,100,000	148,110,000	157,790,000	△ 9,680,000
評価損益等調整前												
当期経常増減額	△ 46,534,000	△ 57,480,000	10,946,000	1,604,000	15,550,000	△ 13,946,000	44,930,000	41,930,000	3,000,000	0	0	0
投資有価証券評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 46,534,000	△ 57,480,000	10,946,000	1,604,000	15,550,000	△ 13,946,000	44,930,000	41,930,000	3,000,000	0	0	0
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 46,534,000	△ 57,480,000	10,946,000	1,604,000	15,550,000	△ 13,946,000	44,930,000	41,930,000	3,000,000	0	0	0

「道路標識点検診断士」制度について

○ 新制度の基本的考え方

■これまでの「道路標識設置・診断士」制度を全標協独自の資格から国交省認定の公的資格とするため、同制度を発展的に解消し「道路標識点検診断士」制度へ移行することとし、本年4月19日、「道路標識点検診断士登録規程」を新たに定め、運用を開始している。

■新制度への移行は、道路標識点検診断士を公的資格とすることにより、国等が発注する標識の点検・診断業務への参入機会の拡大、点検・診断業務に関する技術水準の向上、技術者及び施行事業者の地位の向上等を目的としている。

■全標協が認定する新たな資格は、道路標識の点検及び診断の両業務を対象に一括して付与する。併せて、国交省が公的資格として求める点検業務及び診断業務にも対応できる資格とするため、講義及び資格試験の内容の更なる充実を図っている。

■これまでの道路標識設置・診断士については、特例研修を受講することにより、新たな資格を付与する。

■国交省技術者資格登録申請については、本年中に新制度による研修及び資格試験、資格登録等を実施し、その実績を踏まえ本年末に行う予定としている。

○ 新規規程（道路標識点検診断士登録規程）の骨子

1 新規規程の主旨

- ・新規規程では、全標協が実施する研修（資格試験を含む）及び資格登録の実施等について必要な事項を定め、道路標識の設置、点検及び診断業務を円滑に遂行し、業務成果の技術水準を高めるとともに、技術者の地位の向上を図ることを目的としている。

2 資格名称

- ・資格試験に合格し、登録を受けた者を「道路標識点検診断士」とする。

3 受講資格

- ・従来の会員限定から、会員外も対象に範囲を拡大する。
- ・受講資格要件は、次の二つの要件を満たす必要がある。
 - ①標識設置工事の実務経験（設計、点検診断業務含む）を5年以上有すること
 - ②次の資格のいずれかを有する者であること
 - 1級土木施工管理技士、基幹技能・標識講習修了者（主任技術者資格保有者に限る）、技術士、RCCM、土木鋼構造診断士、1級・上級・特別上級土木技術者

4 講義及び資格試験の内容

- ・講義及び資格試験では、これまでの道路標識設置・診断士研修の内容に加え、国が定める標識の点検要領を確実に履行するため、専門的な知識及び技術に関する内容の充実・強化を図っている。
- ・具体的には、国の標識に関する点検要領、標識の設計・構造計算、点検及び診断方法等を新たな科目として追加し、内容を強化している。

5 登録方法等

- ・資格試験合格者の資格登録には申請が必要となり、この申請に基づいて全標協が認定を行うこととしている。
- ・認定した者には、登録証（書面）及び登録者証（カード）を発行する。
- ・資格登録の有効期間は、合格証が発行された日から5年間とする。

6 更新研修

- ・更新研修の受講により、有効期限を5年間延長する。
- ・更新研修の受講に当たっては、資格取得後の知識及び技術の向上を図るため、あらかじめ全標協の技術講習会等又はCPDの取得を義務づけている。

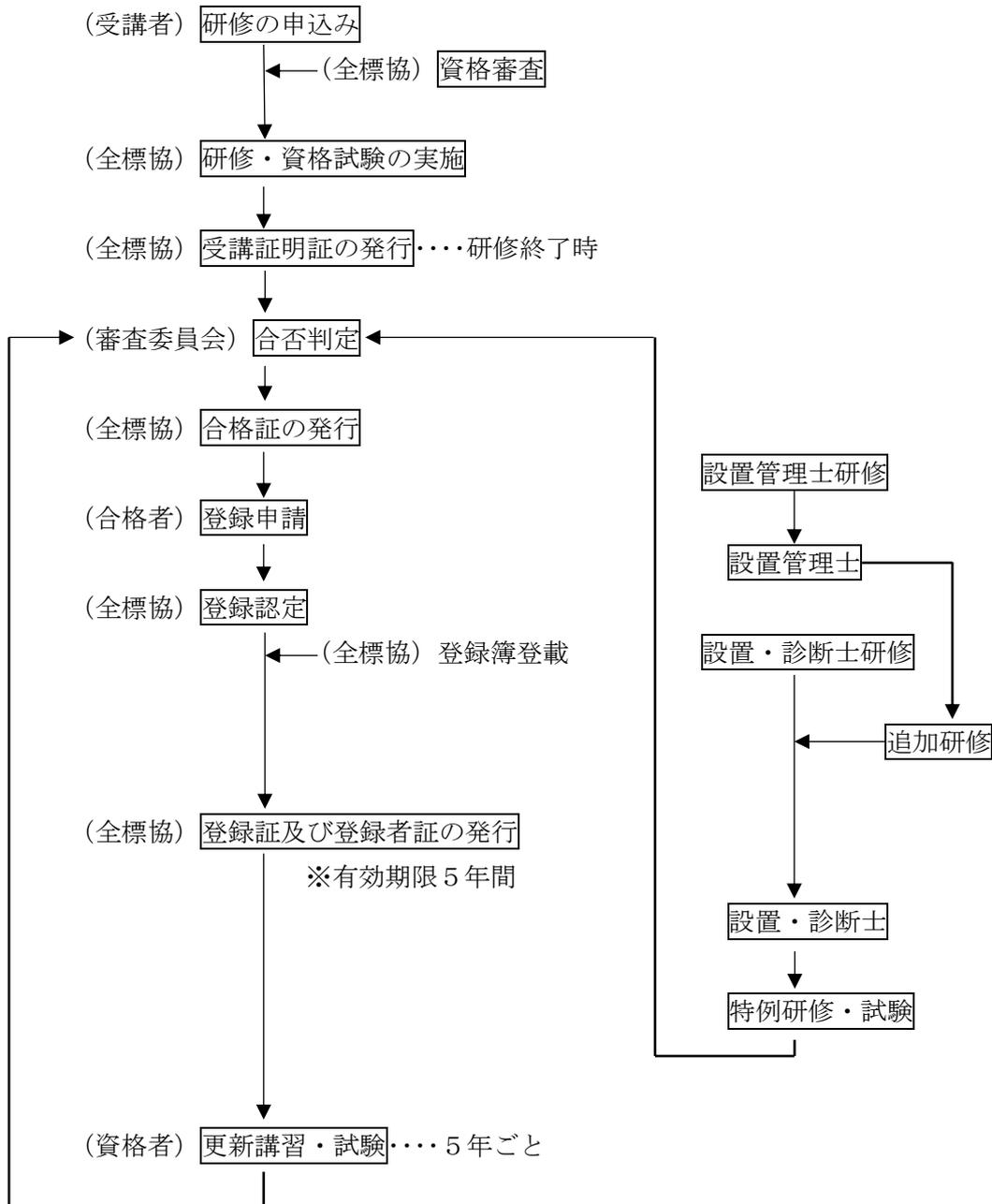
7 特例研修

- ・これまでの道路標識設置・診断士は、特例研修の受講により道路標識点検診断士とする特例を設けている。
- ・特例研修は、点検・診断業務に関して、より専門的な知識及び技術の習得等を主な内容としている。
- ・特例研修は、平成30年度から33年度までの4年間とし、毎年1回実施する。研修期間は、原則として2日間としている。

○ スケジュール（予定）

- H30. 3. 8 新制度（案）を三役会・支部長会・理事会に報告
- 4. 12 道路標識設置・診断士審査委員会で新制度（案）最終とりまとめ
- 4. 19 新制度（案）を理事会で議決。会長決裁を経て、同日施行
- 5. 15 新制度による研修公募（HP）
- 5. 23 通常総会で新制度の報告
- 6. 1 受講受付開始（6/1～6/30まで）
- 9. 3 研修開始（9/3～9/7まで）
- 10. 1 審査委員会による合否判定
- 10. 15 合否発表（HP）
- 11 月中旬 資格認定及び登録証・登録者証の発行
- 11～12月 国交省技術者資格登録申請

(参考—1) 新制度のスキーム



(参考—2) 道路標識点検診断士研修の講義科目

区 分	科 目	
標識一般	交通生理学・心理学	
	交通人間工学	
	安衛法・建業法・品確法	
	道路法・道交法	
	標識令概論	
	道路標識設置基準	
	データベース（点検記録含む）	
専門技術	案内・警戒標識の設置	一般道
		自動車専用道路
	規制・指示標識の設置	
	標識の施工管理・検査要領	
	標識点検要領概論	
	標識の構造・部材	
	コンクリートの劣化・診断	
	標識の設計条件・構造計算	
	標識の点検	
	標識の診断	